

教 育 研 究 業 績

2021年5月1日

氏名 長谷部 孝司

学位： 修士（経済学）

研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
経済学	金融論 経済政策 不良債権 機関投資家 過渡期	
主要担当授業科目	経済学A・B 国際関係論B（経済） 現代日本の経済 経済政策A・B	
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項		
事 項	年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例	平成5年～ 現在まで	<ul style="list-style-type: none"> ①各回の授業内容のポイントと論理展開を明確に整理して講義に臨んだ。 ②授業内容に即して体系的な板書を行った。 ③統計資料などをプリントして配布した。 ④時事問題（経済関連）の解説を挿入し、学生の興味関心を高める努力を行った。 ⑤学生に自らテーマを決めさせグループ発表をさせた。 ⑥自ら授業マナーの向上に勤めるとともに、学生の授業マナーについても粘り強く指導を続けた。
2 作成した教科書・教材	昭和61年 平成9年 平成17年 平成18年	<ul style="list-style-type: none"> ①経済原論の入門用テキスト『経済原論』（小林弥六編著）の分担執筆を行った。担当箇所は、「蓄積過程論」「再生産表式論」「信用論」「商業資本論」であった。 ②「基礎演習・ディベートのためのテキスト」の編集責任者になるとともに「ディベートの進め方」を執筆した。 ③「キャリアデザイン」の分担執筆。 ④「キャリアデザイン・ノート」の分担執筆。
3 教育上の能力に関する大学等の評価	平成9年以降 平成16年以降	<ul style="list-style-type: none"> ①学生による授業評価アンケートにおいて、ほとんどの項目において平均点以上の評価を得た。 ②卒業生に行う大学生活および授業に関するアンケートにおいて、印象に残る授業として「世界経済論」（旧教育課程）が2回（16年度、18年度）挙げられた。

4 実務の経験を有する者についての特記事項		
5 その他	平成2年4月～ 平成4年3月 平成17年4月～ 平成19年3月 平成19年4月～ 平成25年3月	・日本学術振興会特別研究員 ・大学入試センター試験問題作成委員（政治・経済） ・日本高等教育評価機構評価委員
職務上の実績に関する事項		
事 項	年 月 日	概 要
1. 資格、免許	昭和57年3月	中学校教諭1級員免許状（社会） 高等学校教諭2級教員免許状（社会）
2. 特許等		
3. 実務の経験を有する者についての特記事項	平成3年3月 平成4年4月 平成4年4月	財団法人・産業研究所委託調査 『将来社会における人材育成に関する調査研究－高度情報化に対応した人材育成－』 財団法人・産業研究所委託調査 副主査 『産業構造の高度化と理工系出身者の人材問題に関する調査研究』 財団法人・産業研究所委託調査 副主査 『情報通信利用の高度化に伴う人材育成のあり方に関する調査研究報告書』
4. その他		下記の著書、論文について引用実績あり

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発行雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
(著書) 1. 『経済原論』	共著	平成 62 年 11 月	学文社	<p>編者：小林弥六 共著：小林弥六、三輪春樹、松崎昇、宮 嵩晃臣、長谷部孝司他・・・ 担当：蓄積過程論 (pp171-179)、再生産 表式論 (pp 180-188)、信用論 (pp233-264)、商業資本論 (pp265-271)、株式資本論 (pp272-278)</p> <p>理論経済学の構成分野のうち、資本の蓄 積過程論、再生産標識論、信用論、商業 資本論、株式資本論の項目について、そ の時点までの研究成果をふまえつつ、初 学者ように概説を行った。</p>
2. 『新構想』	共著	平成 2 年 12 月	第一法規出版社	<p>編者：三浦宏一 共著：三浦宏一、三輪春樹、長谷部孝司 他・・・ 担当：第 6 章 3 節 日本経済 (pp292-315)</p> <p>労使関係、企業間関係において独特な形 をとる日本的経営方式によって、日本経 済は 70 年代後半以降、欧米に先駆けて いち早く ME 化を達成した。この過程を 整理し、今後の日本経済の進むべき方向 性についても検討を加えた。</p>
3. 現代日本経済研究会編 『日本経済の現状 19 93年版』	共著	平成 5 年 4 月	学文社	<p>共著：榎本正敏、鎌田一義、田多英範、 飯野敏夫、長谷部孝司他・・・ 担当：第二部 第四章 バブルの後遺症に 苦しむ金融市場</p> <p>バブル経済の膨張要因について、国際的 要因、国内的要因の両面から検討した。 前者では、対米金融政策協調による低金 利政策の長期化が重要な意味を持った。 後者では、銀行の金余りが不動産関連等 への過剰な融資を引き起こした点が重 要な要因となった点を明らかにした。ま た、今後は不良債権問題がさらに深刻化 する可能性が高い点も明らかにした。</p>
4. 現代日本経済研究会 編『日本経済の現状 19 94年版』	共著	平成 6 年 4 月	学文社	<p>共著：榎本正敏、鎌田一義、田多英範、 飯野敏夫、長谷部孝司他・・・ 担当：第二部 第四章 高まる金融不安と 大衆負担型救済策への傾斜 (pp201-227)</p>

<p>5. 現代日本経済研究会編 『日本経済の現状 1995年版』</p>	<p>共著</p>	<p>平成7年3月</p>	<p>学文社</p>	<p>不良債権問題が深刻化するなかで、金利の引き下げを繰り返すことで銀行の救済、ひいては金融システムの危機を食い止めようとしているが、これは他面では、預金金利等の引き下げを通じて家計の所得を圧迫することになっている。こうして、政府の銀行救済策は、事実上その負担を国民大衆に押しつける大衆負担型救済策になっている点を明らかにした。</p> <p>共著：榎本正敏、鎌田一義、田多英範、飯野敏夫、長谷部孝司他・・・ 担当：第二部 第四章 長期化する金融不安と金融の空洞化 (pp150-165) 日本の不良債権問題が長期化する中で、バブル期にニューヨーク証券取引所をしのぐまでに取引量が拡大した東京証券取引所から、上場外国企業が上場を取り下げたり、東京に進出した外国金融機関が撤退するなど金融の空洞化現象が進んでいる実態を明らかにし、その背景を明らかにした。</p>
<p>6. 現代日本経済研究会編 『日本経済の現状 1996年版』</p>	<p>共著</p>	<p>平成8年4月</p>	<p>学文社</p>	<p>共著：榎本正敏、鎌田一義、田多英範、飯野敏夫、長谷部孝司他・・・ 担当：第二部 第三章 不良債権問題で見直し迫られる日本型金融システム (pp136-157) 人為的低金利政策、メインバンク制などの日本型金融システムは、高度成長を支える上で重要な役割を果たしたが、70年代以降は徐々に形骸化し始めた。その最終的な結果が、不良債権問題であった。したがって、不良債権問題は高度成長型金融システムの終焉を意味するものであり、これにより新しい金融システム構築への模索が始まらざるを得ない点を明らかにした。</p>
<p>7. 降旗節雄編著『世界経済の読み方』</p>	<p>共著</p>	<p>平成9年4月</p>	<p>御茶の水書房</p>	<p>共著：降旗節夫、榎本正敏、小松総、樋口均、飯野敏夫、長谷部孝司他・・・ 担当：第八講 世界市場と貿易構造 (pp187-210) 戦後の世界経済の中で、貿易構造がどのように変化していったかを整理した。すなわち、耐久消費財型重化学工業の期間産業化により高度成長期は先進国間で</p>

<p>8. 現代日本経済研究会編 『日本経済の現状 1997年版』</p>	<p>共著</p>	<p>平成9年4月</p>	<p>学文社</p>	<p>の水平貿易が拡大したが、高度成長終焉後は、多国籍企業の発展等を受け、先進国と途上国との間に、水平貿易が拡大し始めている点を明らかにした。</p> <p>共著：榎本正敏、鎌田一義、田多英範、飯野敏夫、長谷部孝司他・・・ 担当：第二部 第五章 超低金利政策の限界と高まる金融改革の必要性 (pp216-242)</p> <p>不良債権問題が長期化する中で、戦後みられなかった金融機関の経営破綻が相次ぐようになった。これを受け、政府・日銀は異例の超低金利政策によって救済策を講じているが、その効果もむなしく金融危機はますます深刻化している。こうして、金融構造改革の必要性がますます避けられなくなっている点を明らかにした。</p>
<p>9. 現代日本経済研究会編 『日本経済の現状 1998年版』</p>	<p>共著</p>	<p>平成10年4月</p>	<p>学文社</p>	<p>共著：榎本正敏、鎌田一義、田多英範、飯野敏夫、長谷部孝司他・・・ 担当：第二部 第四章 ジレンマを深める 金融ビッグバン</p> <p>不良債権問題によって日本型金融システムの限界が明らかになり、金融構造改革が不可避となった。これを受け、政府は金融ビッグバンを進めることになった。しかし、グローバリゼーション、アジア通貨危機などが日本経済の不況をさらに長期化させ場としている中では、逆に金融危機を強める結果になっている点を明らかにした。</p>
<p>10. 現代日本経済研究会編 『日本経済の現状 1999年版』</p>	<p>共著</p>	<p>平成11年4月</p>	<p>学文社</p>	<p>共著：榎本正敏、鎌田一義、田多英範、飯野敏夫、長谷部孝司他・・・ 担当：第一部 第三章 日本発世界恐慌の危機と金融ビッグバン (pp59-86)</p> <p>日本の金融危機が深刻化する中で、邦銀は海外から資金調達を行う際にはジャンププレミアムを課されるまでになっている。このような中では、邦銀等が対外債権の回収に踏み切る可能性も高まっている。しかし、これはドル暴落の引き金となりうる可能性を持っている。こうして、金融危機の深刻化の中で、日本発の世界恐慌の可能性がますます高まっている点を明らかにした。</p>

11. 『グローバリゼーションを読む』	共著	平成 11 年 12 月	情況出版	<p>共著：姜尚中、伊藤誠、佐見光彦、長谷部孝司他・・・</p> <p>担当：第Ⅲ部 金融の自由化の意味するもの (pp239-256)</p> <p>金融自由化は、一般に金融の不安定性を高めるものとしてされているが、70年代以降国際通貨体制が固定相場制から変動相場制へ移行し、これによって金融不安定性が増大した中では、それらのリスクをヘッジしながら、安定的な貿易取引などを進めていくためには重要な役割を果たした点を明らかにした。</p>
12. 現代日本経済研究会編 『日本経済の現状 2000年版』	共著	平成 12 年 4 月	学文社	<p>共著：榎本正敏、鎌田一義、田多英範、飯野敏夫、長谷部孝司他・・・</p> <p>担当：第一部 第三章 構造転換が進み始めた高度成長型金融システム (pp63-99)</p> <p>不良債権問題、金融ビッグバンによって、高度成長型金融システムからの転換は不可避となったが、これまでは深刻な金融危機の中で、その進展は遅々としていた。しかし、企業集団の枠を超えた都市銀行同士の合併などによって、こうした構造転換がようやく本格的に進み始めた点を明らかにした。</p>
13. 現代日本経済研究会編 『日本経済の現状 2001年版』	共著	平成 13 年 4 月	学文社	<p>共著：榎本正敏、鎌田一義、田多英範、飯野敏夫、長谷部孝司他・・・</p> <p>担当：第二部 第二章 「IT革命」に不可欠な金融システム改革 (pp182-216)</p> <p>高度成長を支えた重厚長大型産業による経済発展が一巡し、新たにIT産業が基幹産業の有力候補となってきたが、こうした新産業を発展させるためには、高いリスクテイク能力を持つ金融システムの構築が不可欠である。アメリカを例にこうした金融システムがすでにセイセイされつつある点と、日本ではそれが遅れている点を明らかにした。</p>
14. 『国民国家システムの再編』	共著	平成 15 年 9 月	御茶の水書房	<p>共著：岡本英男、渋谷博史、池上岳彦、長谷部孝司他・・・</p> <p>担当：第 6 章 金融構造改革の課題 (pp211-237)</p> <p>80年代に金融自由化が進められたにもかかわらず、90年代には金融ビッグバン</p>

<p>15. 『金融システムの変容と危機』</p>	<p>共著</p>	<p>平成 16 年 7 月</p>	<p>御茶の水書房</p>	<p>が行われることになった。そこで、前者と後者の金融改革の違いを明らかにし、後者が日本型金融システムそのものを構造改革することを課題とするものである点を明らかにした。</p> <p>共著：稲富信博、野口真、竹内晴夫、長谷部孝司他・・・</p> <p>担当：第 8 章 日本では不良債権問題がなぜ容易に解決しないのか (pp227-256)</p> <p>金融ビッグバンが始まったが、新しい金融システムへの転換は容易に進んでいない。この背景には、日本では、終身雇用制など雇用を重視する日本型経済システムがあることで、容易に旧産業を縮小させることができないという要因がある。その結果、こうした産業に資金を供給している旧来型の金融システムも生き延びることになり、金融改革が遅れる結果になっている点を明らかにした。</p>
<p>16. 『21 世紀 社会主義化の時代』</p>	<p>共著</p>	<p>平成 18 年 2 月</p>	<p>社会評論社</p>	<p>共著：榎本正敏、鎌田一義、飯野敏夫、石井徹、長谷部孝司</p> <p>担当：V 現代＝「過渡期」論の検討 (pp230-298)</p> <p>現代資本主義の歴史的位相を巡って二つの見方が対立している。一つは、現代を資本主義の発展段階とする見方、もう一つは脱資本主義化の時代とする見方である。本稿は、後者の見方から前者の見方を批判的に検討したものである。</p>
<p>17. 『経済のソフト化・サービス化と金融改革ー現代日本の金融構造改革を中心として』</p>	<p>単著</p>	<p>平成 24 年 12 月</p>	<p>社会評論社</p>	<p>経済のソフト化・サービス化は、脱資本主義的な生産力の形成過程と考えられます。</p> <p>このプロセスが最も進んでいるアメリカでは、その形成はどのようになされたのか。特に、著者の研究対象である金融システムは、その過程でどのような役割を果たしたのかという点が問題となる。そこでまず、1970・80 年代以降のアメリカの金融システムの変容・改革が、この時期の産業構造の転換を媒介・促進する上でどのような役割を果たしたのかを整理した。</p> <p>次に、これを踏まえて日本の金融改革の動きを整理すると、日本でも 1990 年代</p>

<p>18. 『グローバル資本主義の変容と中心部経済』</p>	<p>共著</p>	<p>平成 27 年 12 月</p>	<p>日本経済評論社</p>	<p>後半以降はアメリカの経験を踏まえ、産業構造の転換を媒介しうる金融システムの構築を目指すようになった。金融ビッグバンに始まる一連の改革であり、その結果、制度的には大幅な改革が進み、欧米のシステムと遜色のないものとなった。</p> <p>しかし、制度は変わったがマネーの動きを見ると、貯蓄から投資への転換は進まず、旧来と大差ない状態である。改革を経た金融システムは、アメリカのように産業構造の転換を促す役割を果たすには至っていないと言える。</p> <p>こうした違いはどこから生じてきたのか。産業構造を転換させるためには様々な要因が必要となるが、マクロ的には旧産業から新産業への資金や労働の移転が順調に進むことが不可欠である。金融改革は前者を進めようとするものであるが、日本的経営の下では後者は容易に進みにくい状況となる。このため、金融改革だけ先行しても、十分な結果は得られないことになっていると思われる。以上の観点から、1970 年代以降の日本の金融改革の動きとそれが上手く機能していない背景を整理した。</p> <p>共著：河村 哲二、石橋 貞男、池上岳彦、長谷部孝司他 3 名 担当：第 4 章 アメリカの金融システムにおける証券化の進展と意味 (pp230-298)</p> <p>第 1 に、1970 年代以降のアメリカでは、ソフト化・サービス化という新生産力の発展が見られたが、この発展に際し金融は重要な役割を果たした。①新産業への資金供給、②消費者・住宅金融の発展による消費の拡大、③世界的なマネーの一極集中構造の形成による①、②の促進、である。以上の三点の内、ここでは②について考察した。</p> <p>第 2 に、このような証券化の発展を可能にしたアメリカの金融システム自体が、単純に市場メカニズムの中から生まれてきたものではなく、資本主義が福祉国家体制を取った ことによってはじめて発展可能になったものであり、その</p>
---------------------------------	-----------	---------------------	----------------	---

				意味で、もはや脱資本主義的な性格、すなわち過渡期的な性格を帯びたものに変容している点を明らかにした。
(学術論文等)				
1. 「商業信用から銀行信用への展開」	単著	昭和60年3月	筑波大学大学院経済学会『筑波大学経済学論究』 第四号	信用制度は、再生産過程の中で個々の資本が手形による売買を行う商業信用を基盤にして、それを組織化したものとして銀行信用が発生することで構築される。そこで、商業信用からこの銀行信用がどのように組織化され構築されていくかについて、その過程を詳細に検討した。
2. 「商業信用論」	単著	昭和61年3月	筑波大学大学院経済学会『筑波大学経済学論究』 第五号	信用制度の基盤をなす商業信用は、商品の買い手が受信者となり、売り手が与信者となり、双方がそれぞれの立場から一定の利益獲得を期待して掛け売り・掛け買いを行っている。そこで、両者がそれぞれどのような利益の獲得を期待しながらこれらの信用関係を形成していくのかという点、従来の諸説をふまえながら再検討した。
3. 購買手段としての貨幣と価値尺度論の展開」	単著	昭和63年3月	筑波大学『経済学論集』 第二十号	貨幣の価値尺度機能をめぐって、一回の購買で価値が尺度されたといえるのか、繰り返しの購買によって社会的に妥当な価格水準が形成されないと尺度されたとはいえないのではないか、という論争がある。これを巡る諸説を整理検討した。また、その過程で、貨幣の第一機能（価値尺度）と第二機能（流通手段）は一つに統一すべき点を明らかにした。
4. マルクス、宇野の貨幣論と貨幣的分析	単著	平成元年3月	筑波大学大学院経済学会『筑波大学経済学論究』 第八号	宇野弘蔵の流通形態論の方法は、経済学説史的に整理すれば、理想的平均状態を前提とする『資本論』の方法を貨幣的経済理論の方法に組み替える意義を持つと言える。この方法をさらに発展させ、理論経済学における貨幣的分析の視点を発展させるためにはどのような方法が必要かという点から、貨幣論を再検討した。
5. 転換期経済の実相と新パラダイムの必要性	単著	平成3年	生活・生産性研究集団『H P S L e t t e r』 Vol.4	転換期経済の実相をふまえ、新たな産業社会では、市場原理、組織原理の他に、その中間に位置するネットワーク原理が必要となる点を明らかにした。

6. 「住専問題に見る金融システムの現状」	単著	平成8年3月	谷沢書房『月刊 状況と』 No.243	住専問題では母体行主義（金融機関系列のノンバンクの経営状況が悪化した際に、設立母体である金融機関が、融資額を超えても他の金融機関の融資を事実上肩代わりする慣行）や護送船団方式が機能しなくなっている。これらは、高度成長型金融システムがいよいよ限界に至っている証左である点を明らかにした。
7. 「世界市場と貿易構造」	単著	平成8年9月	谷沢書房『月刊 状況と』 No.249	上記の著書（降旗節雄編著『世界経済の読み方』、担当：第八講 世界市場と貿易構造）へ転載。
8. 「購買手段としての貨幣と価値尺度論」	単著	平成10年3月	東京成徳大学『東京成徳大学紀要』 第5号	貨幣の価値尺度機能をめぐる二つの立場（一回の購買で価値が尺度されたとする説、繰り返しの購買による価格水準の形成で尺度されたとする説）を再整理し、前者の立場の優位性を主張するとともに、こうした立場からは、経済原論を貨幣的な経済理論として再編成する視点が得られる点を指摘し、この点から論争の意味を再解釈した。
9. 「日本の経営とME化」	単著	平成11年3月	同上 第6号	終身雇用制、年功序列型賃金、企業別労働組合などの日本の経営は、70年代以降、日本企業がいち早くME化を進めることを可能にし、80年代に経済大国日本を生み出す重要な要因となった。しかし、90年代にIT革命が進行し始めると、これに対応するには、逆にブレーキ要因となっていること、それゆで、見直しを迫られるものとなっている点を明らかにした。
10. 「金融の自由化の意味するもの」	単著	平成11年3月	情況出版『情況』第二期第九十二号	上記の著書（姜尚中、伊藤誠、佐見光彦、長谷部孝司他著『グローバル化を読む』、担当：第III部 金融の自由化の意味するもの）へ転載。
11. 「構造改革を迫られる金融システム」	単著	平成12年3月	東京成徳大学『東京成徳大学研究紀要』第7号	メインバンク制、人為的低金利政策などの戦後の日本の金融システムは、管理通貨制度の利点を最大限利用して高度成長の実現を可能にするものであった点、しかし、高度成長終焉後にはそれがかつての有効性を失いながらも形だけ残ったために、不良債権問題を引き起こすことになった点を明らかにし、高度成長型

12. 「福祉国家体制の動揺と金融構造改革の課題」	単著	平成 14 年 3 月	同上 第 9 号	<p>金融システムが構造転換を迫られている点を明らかにした。</p> <p>戦後日本の金融システムが、福祉国家の形成、維持にどのように関わってきたかを明らかにした。高度成長期には、設備投資資金を積極的に供給することでその役割を果たし、高度成長終焉後には、国債大量発行の受け皿となることでその役割を果たしてきた。しかし、これらの役割を継続することではもはや福祉国家体制を維持することはできなくなっている。高いリスクをとりながらも、新産業への資金供給を担う新しい金融システムの構築が不可欠となっている点を明らかにした。</p>
13. 「長期化する不良債権問題と金融構造改革の遅れ」	単著	平成 15 年 3 月	同上第 10 号	<p>不良債権問題が長期化するなかで、産業への資金供給は民間の金融機関ではなく政府系の金融機関が中心的に担うこととなっている。その結果、公的金融の肥大化が進むことになっている。こうした事態は、従来の金融システムが機能不全に陥ったことを意味しており、金融構造改革がもはや不可避のものとなっていることを意味している。しかし、実際には構造改革は遅々としている。そこで、こうした事態に陥っている背景を探った。</p>
14. 「1980-90 年代アメリカの金融システムの変容」	単著	平成 18 年 7 月	情況出版『情況』第三期第七巻第四号	<p>70 年代以降アメリカでは、ディスインターミディエーションを機に、機関投資家の台頭、株式時価総額主義、M&A の増大など、金融システムが大きく変容し始める。これは、一面ではバブルの原因ともなったが、中長期的には IT 産業を中心に新産業の発展を促すことになった。そこで、こうした金融システムの変容の意義を検討した。結論としては、これらは脱工業化社会へ向けた産業構造の転換に対応する金融システムの変容と考えられる、というものである。</p>
15. 経済のソフト化・サービス化と金融システムの変容	単著	平成 19 年 9 月	アソシエ 21 ニューズレター 2007 年 9 月号	<p>1970 年代以降のアメリカでは、従来型重化学工業の成熟化、機関投資家の台頭、株主重視経営への転換、証券市場改革、金融自由化などを通して、金融システムの転換が進んだ。こうした動きは、IT 産</p>

<p>16. アメリカの金融システムの変容が意味するもの(上)</p>	<p>単著</p>	<p>平成20年3,4月</p>	<p>『情況』2007年3/4月号</p>	<p>業の発展を中心に、産業構造がソフト化・サービス化することに対応して、金融システムが変容していく過程であった点を明らかにした。</p> <p>先に以下の点を素描した。1970年代以降のアメリカでは、従来型重化学工業の成熟化、機関投資家の台頭、株主重視経営への転換、証券市場改革、金融自由化などを通して、金融システムの転換が進んだ。こうした動きは、IT産業の発展を中心に、産業構造がソフト化・サービス化することに対応して、金融システムが変容していく過程であった点を明らかにした。本稿の(上)と(下)は、これを豊富な資料により詳述したものである。</p>
<p>17. アメリカの金融システムの変容が意味するもの(下)</p>	<p>単著</p>	<p>平成20年7月</p>	<p>『情況』2007年7月号</p>	<p>(上) について、アメリカの金融システムの変容の意味について以下の点を明らかにした。すなわち、1970年代以降のアメリカでは、従来型重化学工業の成熟化、機関投資家の台頭、株主重視経営への転換、証券市場改革、金融自由化などを通して、金融システムの転換が進んだ。こうした動きは、IT産業の発展を中心に、産業構造がソフト化・サービス化することに対応して、金融システムが変容していく過程であったと。</p>
<p>18. 1980年代日本の金融自由化の論理—産業構造の転換の遅れと金融改革の遅れ—</p>	<p>単著</p>	<p>平成21年3月</p>	<p>東京成徳大学『東京成徳大学研究紀要』第16号</p>	<p>日本における金融自由化は1970年代の後半から徐々にはじまり、80年代以降スピードをあげていく。しかし、80年代を通して、日本の金融構造改革は大きくは進まなかった。なぜか。それは、80年代までの金融改革は、自動車、家電産業などを中心とする従来産業構造を前提にして、それを財政主導と輸出主導によってさらに発展させようとする範囲の改革でしかなかったからである。こうした、産業構造の転換の遅れと金融改革の遅れの関連性を明らかにした。</p>
<p>19. 1990年代半ば以降の日本の金融改革(上)—産業構造の転換の遅れと金融システムの転換の遅れ—</p>	<p>単著</p>	<p>平成22年3月</p>	<p>東京成徳大学『東京成徳大学研究紀要』第17号</p>	<p>1980年代までの金融改革は、既存の産業構造を前提とした範囲のものであったが、1990年代半ば以降の金融改革の論理は、それとは異なったものとなったように思われる。グローバル化の進展などにより、自動車、家電産業などの</p>

20. 「新自由主義」とは何か	単著	平成 22 年 11 月	社会理論学会『社会理論研究』第 10 号	<p>従来型の産業構造による経済成長の限界が明らかとなったからである。そこで、この時期の金融改革は、80 年代までとは異なり、新産業・企業の育成による産業構造の転換を促進することをねらいとする内容であったという点を、実際の改革の内容を整理しながら明らかにした。</p> <p>「新自由主義」については、市場原理を浸透させることで、経済格差など従来の福祉国家体制を後退させるものであるとの批判が一般になされている。しかし、「新自由主義」にはこうした側面だけでなく、むしろ、自動車、家庭電気を中心とした旧来型の産業構造を前提とする経済成長が限界を迎える中で、それをソフト化・サービス化産業を中心とした新しい産業構造に転換させる、すなわち、あたらしい生産力の発展を促進する意味があり、この点に注目することが現代資本主義の歴史的位相を理解する上で重要である点を明らかにした。</p>
21. 1990 年代半ば以降の日本の金融改革（中）－産業構造の転換の遅れと金融システムの転換の遅れ－	単著	平成 23 年 3 月	東京成徳大学『東京成徳大学研究紀要』第 18 号	<p>1990 年代半ば以降に金融ビッグバン、公的金融改革、「貯蓄から投資へ」等、様々な金融構造改革が行われる。制度改革としてはかつてない規模で進んだと言えるが、実際マネーの動きを見ると、当初のねらい通りに改革が進んでいるとはいえない状況である。この時期のマネーの動き方を様々な側面から整理することで、この点を実証した。</p>
22. アメリカの金融システムの変容と証券化の意味	単著	平成 23 年 12 月	社会理論学会『社会理論研究』第 12 号	<p>アメリカでは、1970 年代以降、ソフト化・サービス化という新生産力の発展が見られたが、この発展に際し金融は重要な役割を果たした。①新産業への資金供給、②消費者・住宅金融の発展による消費の拡大、③世界的なマネーの一極集中構造の形成による①、②の促進、である。以上の三点の内、①については既に論じた。ここでは、②について考察した。</p>
23. 1990 年代半ば以降の日本の金融改革（下）－産業構造の転換の遅れと金融システムの転換の遅れ	単著	平成 24 年 3 月	東京成徳大学『東京成徳大学研究紀要』第 19 号	<p>「(中)」において、幅広い金融構造改革にもかかわらず、実際のマネーの動きが当初のねらい通りに変化していない点を実証した。では、なぜそのような事態</p>

<p>—</p> <p>24. 現代金融論の課題（上）</p>	<p>単著</p>	<p>平成 26 年 3 月</p>	<p>東京成徳大学『東京成徳大学研究紀要』第 21 号</p>	<p>になってしまったのか、その背景を、日本的経営のあり方、それを受けた政府の経済政策のあり方に注目して分析した。</p> <p>現代資本主義論の課題は、第 1 に、福祉国家体制の中で資本主義がどのように変質していったか、第 2 に、その変質によっていかにして福祉国家体制を支え、その結果として新しい生産力と生産関係が形成されることになったのか、と考えられる。これを踏まえると、現代資本主義論の重要な一環を成す現代金融論の課題は以下ようになる。</p> <p>①. 福祉国家体制の中で金融システムがいかに変質したのか。</p> <p>②. 変質したことでいかにして福祉国家体制を支え、その結果としていかにして新生産力・新生産関係の形成を促進することになったのか。</p> <p>③. しかし、変質したことでいかなる問題を生み出すことになったか（インフレ、変動相場制、産業金融からの乖離、バブルなど）。</p> <p>④. 「②」の結果として、金融システム自体もさらにどのように脱資本主義化しつつあるのか（ソーシャルファイナンス、社会的責任投資など）。このような現代金融論の全体像をまとめようとするものである。</p>
<p>25. 金融改革後のマネーフローの動向（上）</p>	<p>単著</p>	<p>平成 29 年 3 月</p>	<p>東京成徳大学経営学部『経営論集』第 6 号</p>	<p>1990 年代後半から始まる金融ビッグバンと、その後の証券市場改革を中心とする一連の金融改革は、日本の金融構造を、証券市場を中心とするものへと転換させることを大きなねらいとするものであった。これによって、新産業・企業などのリスク分野への資金供給を促し、金融面から産業構造の転換を促進させようとした。</p> <p>では、このような改革によって、マネーの流れ方はねらい通りに変化していったのであろうか。これについては以前に考察したことが（『経済のソフト化・サービス化と金融改革—現代日本の金融構造改革を中心として』第 4 章、2013 年、社会評論社）、その後、量的・質的金融緩和政策、マイナス金利政策など、日本銀行の金融政策が大</p>

<p>26. 福祉国家型金融システムの形成・変容と金融化の進展（1）</p>	<p>単著</p>	<p>平成31年3月</p>	<p>東京成徳大学経営学部『経営論集』第8号</p>	<p>大きく変化した。また、日本銀行の資金循環統計も、2016年3月には2008SNAにもとづく新ベースの統計へと大幅に見直された。そこで本稿では、以上の変化を踏まえて、金融改革後のマネーフローの動向について改めて整理した。</p> <p>1970年代以降、アメリカを筆頭に未曾有の規模の「金融化」が進んだ。金融の拡大現象は、資本主義の歴史を遡れば過去にも例が見られた。しかし、これらの金融拡大現象は、その規模や範囲、影響力、継続性などの点で、1970年代以降のアメリカの金融化とはまったく異なるものである。</p> <p>そこで、金融化とは何かを理解する上でまず第1に問うべきは、そもそも金融化がかくも大規模化したのはなぜか、第2は、このことは現代資本主義にとって何を意味するのか、である。本稿では、金融化とは、資本主義経済の福祉国家化を前提に形成された「福祉国家型金融システム」と密接に関わる現象と考えている。そこで上記の課題に対しては、そもそも福祉国家型金融システムとは何か、その形成と変容により金融化がいかに膨張したのか、それは現代資本主義にとって何を意味するのか、という視座からこれらの課題を考察する。</p>
<p>27. 金融化の意味するもの</p>	<p>単著</p>	<p>令和元年12月</p>	<p>社会理論学会『社会理論研究』20号</p>	<p>1970年代以降、アメリカを中心に進んだ「金融化」の背景と意味を、理論的に整理した。</p> <p>第一に、1930年の大恐慌を機に資本主義は福祉国家型の資本主義へ転換した。福祉国家の形成に伴い、財政、労働市場、社会保障など経済の各システムは福祉国家型に再編されたが、金融システムも福祉国家型金融システムへと再編成された。同金融システムは、第二次大戦後の高度経済成長期には実体経済との間に好循環を実現し、経済発展を金融面から支える役割を果たした。しかし、1970年代以降、福祉国家体制が行き詰まりを見せるようになると、福祉国家型金融システム</p>

<p>28. 福祉国家型金融システムの形成・変容と金融課の進展（2）</p>	<p>単著</p>	<p>令和2年3月</p>	<p>東京成徳大学経営学部『経営論集』第9号</p>	<p>も変容を迫られることになった。この変容のプロセスが金融化現象をもたらした点を明らかにした。</p> <p>第二に、本来、資本主義における金融システムのあり方は、産業金融として実体経済の拡大を支える点にあるが、金融化の進行の下では産業金融の空洞化がますます進み、逆にマネーゲームやバブル膨張が実体経済のあり方を左右することになっている。このような金融のあり方は、もはや資本主義の金融システムとはいえない性格をますます強めている。金融化とは、資本主義の過渡期における金融システムのあり方である点を明らかにした。</p> <p>他稿において、「金融化」の背景と意味を理論的に整理した。これを受け、本稿では数回に分けて、そのような金融化がアメリカにおいて具体的にどのように進むことになったのかを明らかにすることを目的としている。</p> <p>本稿(1)では、1970年代以降、アメリカで金融化が急速に進んだという事実を、さまざまなデータを用いて確認した。そこで今回は、以下を明らかにした。</p> <p>第一に、アメリカにおいて、自動車、家電などの新型重化学工業の発展によって資本主義が自律性を失ったこと、そのため、福祉国家体制が形成されざるをえず、金融システムも福祉国家型の金融システムに再編されざるをえなかったことを明らかにした。</p> <p>第二に、福祉国家型金融システムの特徴は、①積極的な国家介入を支える通貨体制と金融制度、②消費者信用や住宅金融など新しい融資対象の拡大、③年金基金、投資信託など新しい金融主体の台頭、である。これらのうち①について、金融政策の主体としての中央銀行の形成過程を明らかにした。</p>
<p>29. 福祉国家型金融システムの形成・変容と金融課の進展（3）</p>	<p>単著</p>	<p>令和3年3月</p>		<p>本稿の(1)では、「金融化」現象が企業、家計、政府、金融機関、金融市場などにおいていかに顕著に進んでいるか、その実態を明らかにした。</p> <p>(2)では、そのような金融化現象が進</p>

				<p>むことになった背景として、福祉国家体制の形成と、それを前提とする福祉国家型金融システムの形成が重要要因であることを明らかにし、さらに福祉国家型金融システムの重要要因である中央銀行の機能強化が、1900年代から1930年代のアメリカにおいていかに進んだかを整理した。</p> <p>以上を受けて(3)では、同じく福祉国家型金融システムの重要要因である政府系金融機関が、1920年代から1930年代のアメリカにおいていかに拡大ないし創設されたかを、事業金融、農業金融、住宅金融の三分野に分けて明らかにした。</p>
<p>(その他)</p> <p>・学会発表</p> <p>1. マルクス経済学における貨幣的分析の必要性</p> <p>・委託調査</p> <p>1. (財)産業研究所『将来社会における人材育成に関する調査研究—高度情報化に対応した人材育成—』</p>	<p>単著</p> <p>平成元年10月</p> <p>経済理論学会(第37回大会、於神戸大学)</p> <p>共著</p> <p>平成3年3月</p> <p>財団法人・産業研究所委託調査 委託先 第一法規出版株式会社</p>	<p>宇野弘藏の流通形態論の方法は、経済学説史的に整理すれば、理想的平均状態を前提とする『資本論』の方法を貨幣的経済理論の方法に組み替える意義を持つと言える。この方法をさらに発展させ、理論経済学における貨幣的分析の視点を発展させるためにはどのような方法が何が必要かという点から、貨幣論を再検討した。</p> <p>代表 内田健三 共著：・・・ 担当：第I編 日本における情報化の進展 第1章 情報化の社会的背景 第2章 情報インフラストラクチャーの整備 第3章 産業の情報化 第4章 行政、地域社会、個人・家庭の情報化 第5章 「情報化」の意味と行方 第6章 今後の課題</p> <p>日本における情報化の進展状況について、その背景、インフラストラクチャーの整備状況、産業の情報化、行政・地域社会・個人・過程の情報化などについて調査し、最後に今後の課題を指摘した。結論としては、情報化に対応した人材の不足が今後ますます深刻な問題となってくる可能性があり、この面での人材育成をいかに進めるかが重要となってくる</p>		

<p>2. (財) 産業研究所 『将来社会における人材育成に関する調査研究－創造性豊かな研究人材の育成』</p>	<p>共著</p>	<p>平成3年3月</p>	<p>財団法人・産業研究所委託調査 委託先 第一法規出版株式会社</p>	<p>というものである。 代表 内田健三 担当：第1章 わが国の科学技術の現状 将来社会における人材育成</p>
<p>3. (財) テレコム高度利用推進センター 『情報通信利用の高度化に伴う人材育成のあり方に関する調査報告書』</p>	<p>共著</p>	<p>平成4年3月</p>	<p>財団法人・テレコム高度利用推進センター委託調査 委託先 政策科学研究所</p>	<p>代表 内田健三 副主査 長谷部孝司 担当：第2章 人材育成のための課題 (pp2-1～-2-48)</p>
<p>4. (財) 産業研究所 『産業構造の高度化と理工系出身者の人材問題に関する調査研究』</p>	<p>共著</p>	<p>平成4年4月</p>	<p>財団法人・産業研究所委託調査 委託先 第一法規出版株式会社</p>	<p>代表：内田健三 主査：三輪春樹 副主査：長谷部孝司 共著：内田健三、三輪春樹、長谷部孝司 他・・・ 担当：II. 調査報告 はじめに 報告の要旨 (pp35-41) II-1. 理工系学生の卒業数と就業の動向 2. 理工系出身者に対する企業の不足感 3. 理工系出身者の不足問題の背景 4. 企業の対応策の実態 (pp42-62)</p>
<p>情報化社会の進展が期待される中で、それを担う人材の育成はますます重要な課題となっている。しかし、他面では若者の理科系離れが進んでいるといわれており、これが事実であれば由々しき事態といえる。そこで、各業界の代表的な企業にアンケート調査を行い、理工系出身者の確保の状況を調査した。結論としては、大企業では特に確保に大きな問題は生じておらず、中小企業では確保が困難ということであった。しかし、これは、最近始まった問題ではなく従来からある問題である。したがって、いわゆる理工系離れという問題が昨今急速に進んでいるという事実は、それほど明確ではないということになった。</p>				

<p>・書 評</p> <p>1. 小林弥六『新生日本への道』への書評</p>	<p>単著</p>	<p>平成4年6月</p>	<p>『国会月報』新日本法規出版株式会社 1992年6月</p>	<p>小林弥六『新生日本への道』（御茶の水書房）について書評を行った</p>
<p>2. 降旗節雄『日本経済の構造と分析』への書評</p>	<p>単著</p>	<p>平成5年6月</p>	<p>『月刊 状況と主体』谷沢書房 1993年6月</p>	<p>降旗節雄『日本経済の構造と分析』（社会評論社）について書評を行った</p>